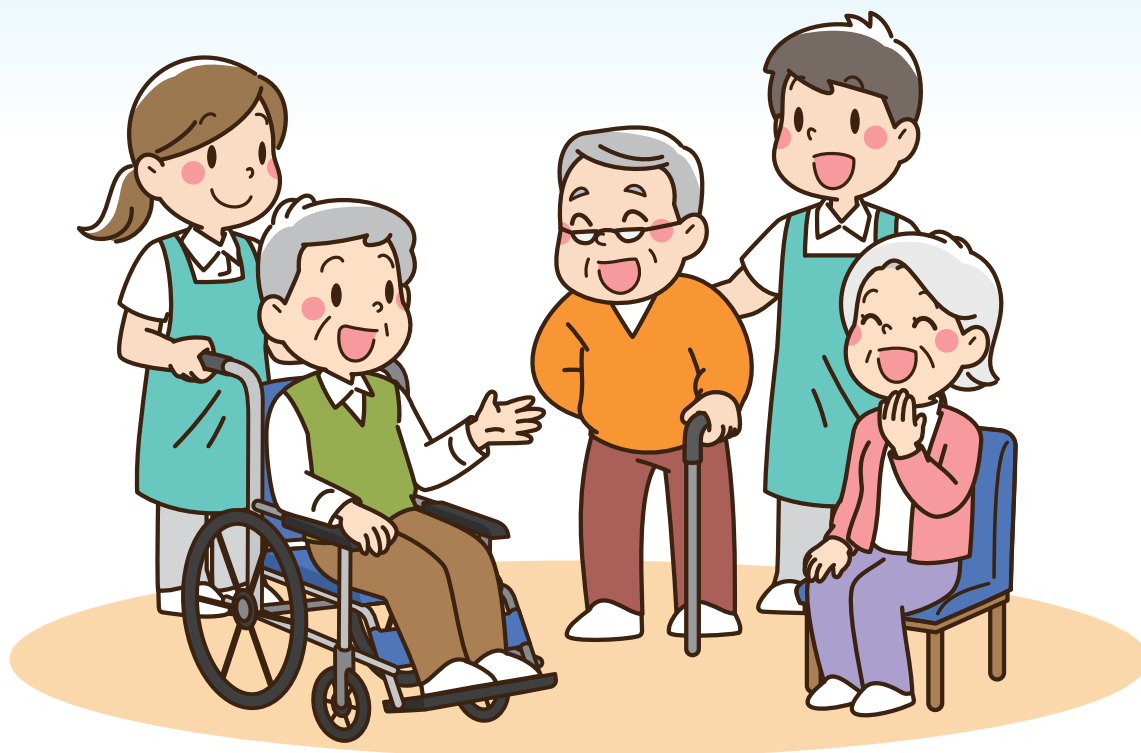


# 第9期中間市高齢者総合保健福祉計画

【令和6年度～令和8年度】  
(2024年度) (2026年度)

## 概要版



## 計画策定の趣旨

本市では、これまで基本理念に掲げてきた『支えあい共に住み続けるまちづくり』を継承し、加えて、中長期的視点からは令和22年（2040年）を見据え、地域包括ケアシステムの深化・推進やさらには地域共生社会の実現を目指すとともに、今後3年間の具体的な施策・取組を進めるための指針となる計画として、「第9期中間市高齢者総合保健福祉計画」を策定します。

さらに、国際社会共通の目標であるSDGs（持続可能な開発目標）の実現に向けて、SDGsの基本理念である「誰一人取り残さない」という視点を取り入れ、本計画を推進します。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により浮き彫りとなった、感染症蔓延期における高齢者の健康維持や生活支援、介護事業者への経営支援といった新たな課題についても、地域の安定した生活基盤の確保に向けて検討・取組を進めていきます。

## 計画の期間

本計画は、令和6年度（2024年度）から令和8年度（2026年度）までの3年間となります。

ただし、本計画は、現役世代の急減が想定される令和22年（2040年）を見据えた中長期的視点を踏まえ、検討・策定しています。

## SDGs の推進に向けて

SDGs はグローバルな課題の解決に向けて各国が取り組むものですが、それを達成するには自治体レベルでの取組が不可欠です。

本計画においても、市民をはじめ多様な主体と連携・協働しながら、本計画を推進することで、SDGs の目標達成につなげていきます。

### 達成を目指す SDGs



#### ※ SDGs とは

「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称で、国連加盟193か国が令和12年（2030年）までに達成するための目標として、平成27年（2015年）9月の国連サミットで採択されたものであり、包括的な17のゴール（目標）とその下位目標である169のターゲットにより構成されるものです。

## 計画の位置づけ

本計画は、老人福祉法第20条の8第1項の規定に基づき策定する計画である「高齢者保健福祉計画」と介護保険法第117条第1項の規定に基づき策定する「介護保険事業計画」を一体的に策定する計画です。

### ●他の計画との関係

本計画は、本市における最上位計画である「中間市総合計画」との整合を図り、高齢者福祉施策の基本的指針となるべきものとします。また、高齢者福祉のみならず、社会福祉法に基づく地域福祉計画等、その他関連計画や県が策定する介護保険事業支援計画等との調和を図りながら策定しています。

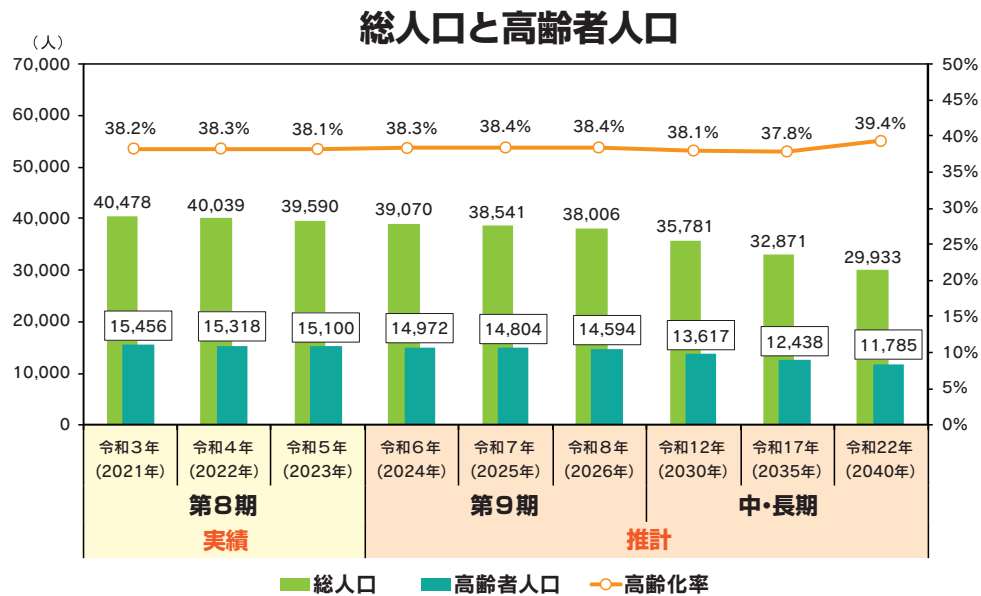


## 高齢者を取り巻く環境

### ●将来人口

本市の総人口は、今後も減少傾向で推移し、令和8年（2026年）には38,006人、さらに、令和22年（2040年）には29,933人まで減少することが見込まれます。

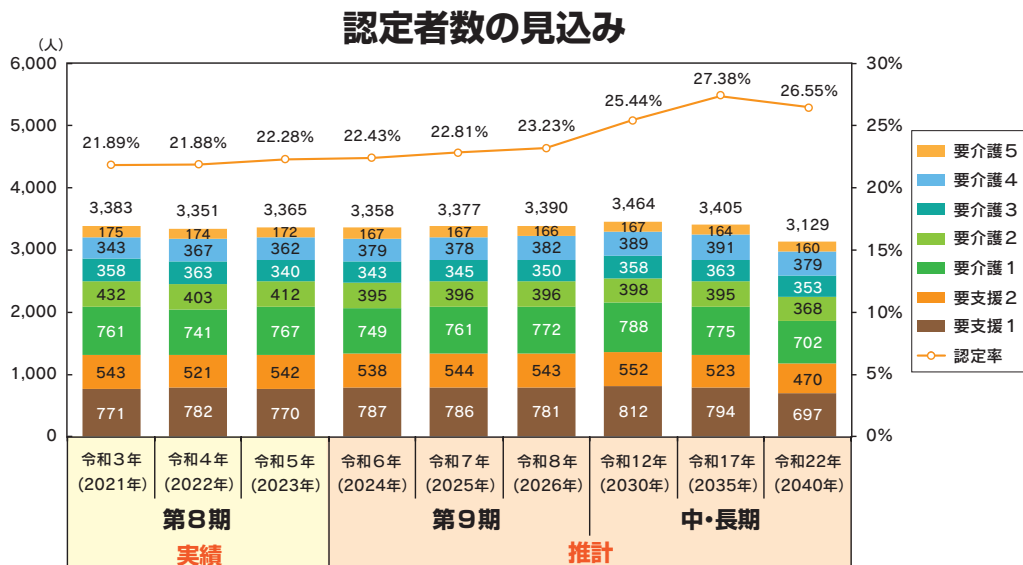
高齢者人口については、今後もゆるやかに減少し、令和8年（2026年）には14,594人、令和22年（2040年）には11,785人になるものと見込まれます。



資料：実績値は住民基本台帳（各年9月末）

### ●将来認定者数

本市の将来認定者数については、令和8年（2026年）には3,390人、令和22年（2040年）には3,129人となることを見込まれます。



資料：介護保険事業状況報告（各年9月末）

## 日常生活圏域

日常生活圏域は、介護保険法第117条第2項第1号の規定に基づき、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件等を総合的に勘案して保険者（中間市）が日常生活圏域を設定することになっており、国では2～3万人程度で1圏域とすることが望ましいと基本的な考え方を示しています。

本市では、第8期計画からより細やかな対応を図るため、小学校区単位となる6圏域の設定としています。今後も、地域包括ケアシステムの構築に向け、各小学校区を1圏域としてサービス拠点整備の取組を進めていきます。

### ■日常生活圏域別人口等

	中間 小学校区	底井野 小学校区	中間東 小学校区	中間西 小学校区	中間南 小学校区	中間北 小学校区
面積（km <sup>2</sup> ）	1.72	5.58	2.54	1.32	1.69	1.63
人口（人）	6,038	3,533	9,765	5,142	9,633	5,479
高齢者人口（人）	2,214	1,176	3,667	2,039	4,077	1,927
高齢化率（％）	36.7％	33.3％	37.6％	39.7％	42.3％	35.2％
【参考】 令和2年高齢化率	37.6％	32.6％	37.2％	38.7％	42.3％	33.7％

資料：介護保険課（令和5年9月末現在）  
※面積に遠賀川は含まず

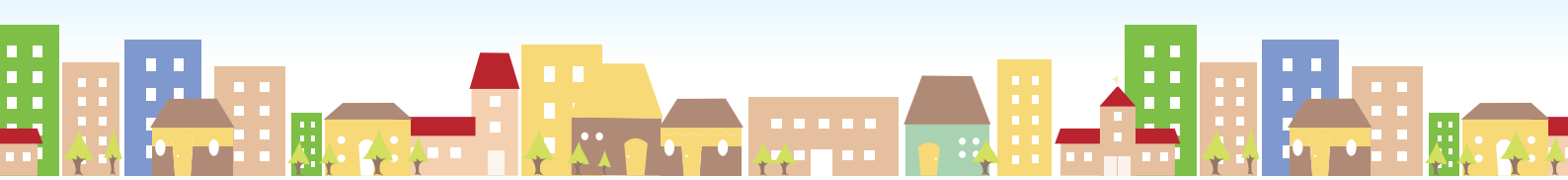
## 基本的な考え方

### ●計画の基本理念と基本目標

これまでの基本理念「支えあい共に住み続けるまちづくり」を継承し、引き続き理念の実現に向け、地域包括ケアシステムの深化、費用負担の公平性と社会全体で支える基盤整備を進め、介護不安を解消し、誰もが安心して生活できる地域共生社会の実現を目指します。

また、基本理念の実現に向け、計画期間の3年間における高齢者総合保健福祉の施策の柱として、次の5つの基本目標を設定し、本施策の体系的推進と円滑な実施を目指します。





## ●基本目標に基づく施策の展開

### 基本目標1 生きがい・健康づくりの推進

「人生100年時代」を迎えている中で、高齢者が健康で自立して暮らせる期間である健康寿命の延伸を図り、本市に暮らす高齢者がいつまでも健康で長寿を全うできるよう、地域特性に応じた生きがい・健康づくりの取組を推進します。

また、高齢者が自らの意欲と能力に応じて、主体的に地域社会に参加し、一人ひとりがそれぞれの個性・状況に応じた生きがいある生活ができる地域づくりを目指します。

#### 【具体的な事業等】

- |           |                   |
|-----------|-------------------|
| (1) 健康教育  | (5) 長寿祝金の贈呈       |
| (2) 健康相談  | (6) 老人クラブ助成事業     |
| (3) 健康診査  | (7) シルバー人材センター    |
| (4) 感染症予防 | (8) 総合会館（ハピネスなかま） |

### 基本目標2 介護保険制度の適正な運用

団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）に到達する令和7年（2025年）を見据える中で、介護が必要な高齢者に適切な介護サービスを提供できるよう、制度的持続可能性等も踏まえつつ、サービスの質の向上や介護人材の確保・定着、介護保険給付等の適正化に取り組みます。

また、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活できるよう、居宅サービスの充実を基本としながら、今後の高齢者人口の減少と広域的な状況・ニーズを踏まえた施設・居住系サービスの基盤整備に努めます。

さらに、要介護者・要支援者・介護事業所が感染症発生時においても必要な介護サービスを継続するための支援を行います。

#### 【具体的な事業等】

- |                                   |  |
|-----------------------------------|--|
| (1) 情報提供の充実                       | (5) 地域密着型サービスの基盤整備                       |
| (2) 介護サービスの質の向上                   | (6) 地域密着型サービス事業者の指導育成                    |
| (3) 介護従事者の人材の確保・育成                | (7) 災害・感染症発生時においても必要な介護サービスを継続するための連携・調整 |
| (4) 公平・公正な介護保険事業の運営（介護給付等費用適正化事業） |  |

### 基本目標3 介護予防の推進

高齢者の介護予防や重度化防止に取り組み、高齢者が活動的で生きがいのある生活を送ることができるよう、介護予防・日常生活支援総合事業の充実・推進を図っていきます。

また、地域においては、高齢者自らが主体的に介護予防に取り組むとともに、地域・住民においても、主体的かつ多様な介護予防等の活動が広く実施され、地域みんなで介護予防に取り組んでいける地域社会の構築を目指します。

さらに、就労やボランティア活動、趣味の活動等に意欲を持つ人も増加するものと考えられることから、地域との関わりや、積極的な生きがいづくりを支援するため、地域活動の活性化と社会参加の機会の拡充を図ります。

#### 【具体的な事業等】

- |                     |                                |
|---------------------|--------------------------------|
| (1) 介護予防・生活支援サービス事業 | (3) 中間市高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業 |
| (2) 一般介護予防事業        |                                |





#### 基本目標4 認知症施策の推進

「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」に基づき、認知症になっても住み慣れた地域で希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人や家族の視点を重視しながら、「共生」と「予防」の施策を推進します。

今後、増加が懸念される認知症高齢者に適切に対応するため、認知症に対する正しい理解の普及や地域での支援体制を推進し、認知症の予防・早期発見に努めるとともに、発見後、早期の診断・治療につながるよう、かかりつけ医との連携のもと、医療と介護が一体化した認知症の人への支援体制づくりに取り組みます。

##### 【具体的な事業等】

- |                        |                     |
|------------------------|---------------------|
| (1) 権利擁護業務             | (4) 認知症の早期発見・早期対応   |
| (2) 成年後見制度利用支援事業       | (5) 認知症地域支援推進員による活動 |
| (3) 認知症についての正しい知識の普及啓発 |                     |

#### 基本目標5 地域支援体制の強化

令和7年（2025年）までに地域包括ケアシステムを構築することを視野に、第9期においても、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供される仕組みづくりとその強化に向けた取組を効果的・計画的に進めていきます。

災害や感染症など、地域や施設での生活環境へのリスクの高まりに対して、事前の備えを充実させるとともに、緊急時の対応力の強化や支援体制の充実を図ります。

また、地域包括ケアシステムの構築にあたっては、第6期に取組を始めた地域ケア会議の役割・機能を十分に活用するとともに、医療と介護の一体的・継続的なサービスの提供のため、遠賀中間医師会、遠賀中間歯科医師会及び遠賀・中間薬剤師会と連携し、在宅医療と介護連携の体制づくりを推進します。さらに、社会福祉法人や地域組織との協働による地域全体で支え合うための仕組みづくりなど、介護と福祉との連携を強化し、日常生活支援体制の構築を推進します。

##### 【具体的な事業等】

- |                                  |                           |
|----------------------------------|---------------------------|
| (1) 養護老人ホーム                      | (9) ひとり暮らし高齢者等見守りネットワーク事業 |
| (2) 介護利用型軽費老人ホーム（ケアハウス）/ 有料老人ホーム | (10) あんしん見守り情報キット配布事業     |
| (3) 地域介護実習・普及センター                | (11) 総合相談支援業務             |
| (4) 緊急通報システム                     | (12) 在宅医療・介護連携推進事業        |
| (5) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務          | (13) 生活支援体制整備事業           |
| (6) 高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）          | (14) 災害発生時の支援体制の整備        |
| (7) 紙おむつ給付                       | (15) 地域ケア会議推進事業           |
| (8) 配食サービス                       |                           |

## 介護保険事業

### ●財源構成

「介護保険制度」は、介護を必要とする方が、住み慣れた地域で持っている能力に応じて自立した日常生活が送れるよう、社会全体で支える制度です。

介護保険給付費の費用は、50% が公費負担、残りの50% が第1号被保険者と第2号被保険者による保険料負担となります。

### ●第1号被保険者の介護保険料

65歳以上の方の保険料は、介護サービス費用がまかなえるよう算出された「基準額」を基に決まります。

#### 基準額の決まり方

中間市で必要な  
介護サービスの総費用

×

65歳以上の方の  
負担分23%

÷

中間市に住む  
65歳以上の方の人数

#### ①介護保険料収納必要額

第9期においては、予定保険料収納率を考慮すると、約28億9,000万円を徴収する想定で保険料を算定する必要があります。

(単位：円)				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
A 標準給付費見込額	4,428,116,978	4,482,632,813	4,561,466,304	13,472,216,095
B 地域支援事業費	461,040,865	470,539,981	475,725,985	1,407,306,831
C 介護予防・日常生活支援総合事業費	307,951,457	314,296,375	317,760,358	940,008,190
D 第1号被保険者負担分相当額	1,124,506,304	1,139,229,743	1,158,554,226	3,422,290,273
	(A + B) × 23%			
E 調整交付金相当額	236,803,422	239,846,459	243,961,333	720,611,214
	(A + C) × 5%			
F 調整交付金見込交付割合	7.23%	7.22%	7.44%	
G 調整交付金見込額	342,418,000	346,338,000	363,014,000	1,051,770,000
	(A + C) × F			
H 財政安定化基金拠出金見込額				0
I 財政安定化基金償還金				0
J 準備基金の残高（R5年度末の見込額）				560,473,000
K 準備基金取崩額				230,000,000
L 保険料収納必要額	D + E - G + H + I - K			2,861,131,487
M 予定保険料収納率				99.00%
N 予定保険料収納率を考慮した必要額	L ÷ M			2,890,031,805

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

## ●第1号保険料額の設定

保険料段階に基づき、第9期における第1号被保険者の月額保険料基準額は5,854円（第8期6,160円）となり、年額としては70,248円となります。

単位：円				
段階	対象者	基準額に対する保険料率	保険料	
			月額	年額
第1段階	世帯全員が市民税非課税であって、老齢福祉年金受給者 生活保護受給者 世帯全員が市民税非課税であって、合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方	0.455 (0.285)	2,663 (1,668)	31,963 (20,021)
第2段階	世帯全員が市民税非課税であって、合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超え120万円以下の方	0.685 (0.485)	4,010 (2,839)	48,120 (34,071)
第3段階	世帯全員が市民税非課税であって、合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円を超える方	0.69 (0.685)	4,039 (4,010)	48,472 (48,120)
第4段階	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は市民税非課税であって、合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方	0.90	5,268	63,224
第5段階	<b>世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は市民税非課税であって、合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超える方</b>	<b>1.00</b>	<b>5,854</b>	<b>70,248</b>
第6段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が120万円未満の方	1.20	7,024	84,298
第7段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が120万円以上210万円未満の方	1.30	7,610	91,323
第8段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	1.50	8,781	105,372
第9段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が320万円以上420万円未満の方	1.70	9,951	119,422
第10段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が420万円以上620万円未満の方	1.90	11,122	133,472
第11段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が620万円以上820万円未満の方	2.10	12,293	147,521
第12段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が820万円以上1,020万円未満の方	2.30	13,464	161,571
第13段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が1,020万円以上の方	2.40	14,049	168,596

本人が市民税非課税

本人が市民税課税

※第1段階から第3段階については、低所得者の保険料軽減により、( )内の数字が第1号被保険者保険料負担額になります。  
※年間保険料を徴収するときは、10円未満の端数を切り捨てます。

## 第9期中間市高齢者総合保健福祉計画

発行：中間市保健福祉部 介護保険課、健康増進課

〒809-8501 福岡県中間市中間一丁目1番1号

電話：093-246-6283 FAX：093-244-0579

ホームページアドレス：http://www.city.nakama.lg.jp/

電子メール：kaigohokenka@city.nakama.lg.jp